

# 次期大和市総合計画 基本計画検討資料・行政経営編（案）

## 健康な行政経営

我が国における少子高齢化や人口減少の進展、同時に見込まれている社会保障関係経費の増大をはじめ、本市行政を取り巻く状況が大きな変化を迎えようとする中においては、限りある行財政資源を有効に活用、配分していくことなどにより、都市の持続可能性を高めていくことが求められます。こうした課題に対応していくためには、これまでの効率的・効果的な行政経営を堅持しつつ、時代の動きを見極めて新しい発想も取り入れ、その質を一層高めるとともに、自助、共助、公助の役割を踏まえた施策の展開を心掛けることなどにより、行政そのものも「健康」にしていくことが大切です。

大和市は、市民目線を大切にした「分かりやすい行政経営」、市民ニーズや時代の変化にスピード感をもって対応する「即応性の高い行政経営」、職員の能力を最大限発揮し最良の市民サービスを提供する「人財を活かした行政経営」を、「健康都市」を実現するための行政経営の方針として取り組んでいきます。

## 方針 1 分かりやすい行政経営

基礎自治体としての行政には、市民生活向上のため、市民の日常に寄り添い、地域に根差した取組を進めることが求められます。

市民が何を必要としているのか、地域の発展に行政として何をすべきかを見極めるため、幅広い意見を積極的に聴く取組に力を注いでいきます。同時に、市の情報を市民に知ってもらうことも重要です。政策の目標や経過、評価等を明らかに示すとともに、個人情報保護等を厳格に行ったうえで、市の情報を積極的に提供し、より多くの人と共有することにより、市民や地域の協力のもとで、分かりやすい効果的な行政経営の推進に努めていきます。

### 現状と課題

- 我が国における少子高齢化や人口減少の進展、地方創生の取組、科学技術の進歩、ライフスタイルの多様化などを背景として、基礎自治体に取り組むべき行政課題も複雑化、多角化してきています。
- このような状況にあって、近年、自治体間での定住人口の獲得や地域の活性化に向けた競争が加速しています。市民から信頼される開かれた行政は、都市の持続可能性という観点からも重要になってきています。
- 今後も行政サービスの効果的かつ効率的な提供に努め、理念や目標を市民と共有し、透明性の高い行政経営を継続していくことが必要です。

### 取組方針

#### 相互理解に基づく行政経営

- 多岐にわたる市政等に関する情報について、市民目線に立ちながら、分かりやすく提供、公開していきます。
- 市政情報等がより広く、多くの人に行きわたるよう、情報通信技術などの活用を含め様々な媒体を通じてきめ細かく発信し、市民との共有を図っていきます。
- 市民意見について、幅広く集めることはもちろん、きめ細かく丁寧に聴取する機会を設けながら、その声を市政の推進に活かしていくとともに、市民の代表である議会との意見交換、連携を図っていきます。
- 市民ニーズを的確に捉えながら、新たな分野や複雑化する行政課題へ対応していくため、自助、共助、公助の役割分担のもと、市民の協力や協働はもちろん、民間事業者や学術研究機関との連携を深めていくほか、国県等への要望なども行い、行政サービスの充実や課題の解決につなげていきます。

#### 目標設定による行政経営

- 市民目線を基本にしながら、社会経済情勢や国の動向なども踏まえた目標等を設定し、施策や事業等に係る成果の検証、改善の検討を行うなど、適切なマネジメントサイクルを運用することにより、将来都市像の実現に向けた取組の実行性を高めていきます。

## 方針 2 即応性の高い行政経営

急速な科学技術の進歩は、私たちの想像を大きく超える変化を社会にもたらすと言われています。

また、社会保障関係経費の増加や、それを支える財源の減少なども見込まれている中であって、行政が豊かな市民生活を守っていくためには、大きな変化へ速やかに対応、適応できるよう、無駄がなくかつ柔軟な状態であることが必要となります。事務事業の見直しや歳出の最適化等により健全な財政を維持するとともに、複雑化する行政課題に横断的に取り組む庁内連携の強化、情報技術の活用などによる業務の効率化、計画的な修繕等による適切な財産管理等を継続的に進めることにより、即応性の高い行政経営の推進に努めていきます。

### 現状と課題

- 複雑化する市民ニーズや行政課題に加え、近年の目覚ましい技術革新や、それらを背景とした社会情勢等の急速な変化にも対応できる機動的で柔軟な行政経営が求められています。
- 今後、人口減少が確実視されている中では、より効率的かつ効果的な行政経営のあり方を常に検討し、実践していくことが重要です。
- 行政サービスを受ける市民等が分かりやすくスムーズに手続が行えるよう、また、市の取組が最大の効果を発揮できるよう、時代の変化を捉えながら組織体制を整備するとともに、その機能を高めしていくことが必要です。
- 今後30年以内に高い確率で発生するとされている「首都直下地震」などの大規模災害に見舞われても、行政機能の停滞を最小限にとどめられるよう、事前に態勢を整えておくことが必要です。
- 本市の公共施設等については、その多くが昭和30年代後半から平成初期にかけて整備されており、老朽化への対応が課題となっています。

### 取組方針

#### 健全で持続可能な財政運営

- 市民生活の質を高める施策、事業等を将来にわたって行うことができるよう、市民目線を大切に選択と集中を進めながら歳出抑制に努め、持続可能な行財政運営を確立していきます。
- 社会情勢や国等の動向を見極めながら、市税や介護保険料等の適正な賦課と徴収を行うことで、負担の公平性を高めつつ、財源を安定的に確保していきます。また、施設使用料や行政手続の手数料について、受益と負担の適正化が図られるよう、定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。
- 自主財源の確保に努めるとともに、国や県の補助金等の積極的な活用を図ります。
- 国が定める、企業会計の要素を取り入れた「統一的な基準」による公会計を運用することなどにより、予算・決算などをはじめ、財政状況等に関する情報を分かりやすく公開し、説明責任を果たしていきます。

#### 機能的な組織・態勢づくり

- 窓口のワンストップ化に努めるとともに、行政施策を効果的に展開できるよう実行性を備えた組織体制としていくほか、多岐にわたる行政課題に横断的に対応するための庁内連携を強化していきます。また、ノウハウを有する民間事業者等への庁内業務のアウトソーシングについて、有効性を見極めながら導入を検討します。
- 情報通信技術については、セキュリティの確保を徹底したうえで、市民サービスの充実や行政事務の効率化に寄与するものを精査し、活用に向けた検討を進めます。また、ビッグデータやIoT、AI等の活用については、先進事例や国の動向などを調査、研究していきます。
- 大規模災害時において、行政サービスの提供が可能な限り維持できるよう、業務継続計画（BCP）に基づく体制整備を行います。また、地域防災計画と連動して、随時、BCPを改良するとともに、訓練等を行うことで、実行性を高めていきます。
- 近隣自治体をはじめ、民間事業者や学術機関との連携を深め、広域的な課題や先進的な課題の解決を図り、施策等の効果を相互に高めていきます。

### 公共施設・公有資産の適正管理

- 公共建築物及びインフラ施設について、計画的な改修や修繕を進めることで、施設の長寿命化を図り、行政資産を最大限有効活用していきます。これにより、維持・更新に係る費用や、単年度支出の抑制につなげていきます。
- 公有資産については、市民サービスの充実を前提にした貸し付けのほか、資産全体の状況や、公有地等が存する周辺状況を踏まえた売却の検討など、有効活用、最適化に向けた運用を図っていきます。

## 方針 3 人財を活かす行政経営

市民を笑顔にする一つひとつの取組の根底には、それを支える一人ひとりの職員がいます。

質の高い行政経営に向けては、職員のワーク・ライフ・バランスの実現を支え、心身ともに健康で働き続けることができる体制を整えていくことが重要です。また、職員の能力や意欲の向上を図り、実力を最大限に発揮できる環境を整備することも必要です。常に公務員としての使命感と倫理観を持ち、市民の立場で考え、判断、行動のできる人財を育成するとともに、適切な職員配置等を行い、人財を活かした行政経営の推進に努めていきます。

### 現状と課題

- 人口の減少によって、将来にわたって安定的に職員を確保することが課題となってきました。
- 国による地方創生や分権改革の取組の推進により、現在では、市が主体的に政策決定や、行政サービスの検討を行う状況となっています。また、複雑化する行政課題や市民ニーズへの適切な対応が求められる中では、多様な人財を安定的に採用していくことが重要です。
- 組織としてはもちろんのこと、個々の職員が高い使命感と倫理意識を持ったうえで、ニーズに即した職務の遂行という実績により、市民からの信頼を得ていくことが不可欠であり、持続可能な行政経営という観点からもその重要性はますます高まるものと考えられます。
- 個々の職員が能力を十分に発揮できるよう、また、より多くの優秀な人財が本市での活躍を希望できるよう、職場環境の充実に努めていくことが重要です。

### 取組方針

#### 職員の採用

- 幅広い分野から多様な人財を確保できるよう、民間企業等での経験や専門知識等の有無に加え、人物なども考慮しながら、職員採用を進めていきます。
- 職場環境やキャリアデザインのイメージなど、本市で働くことの魅力について、積極的に発信していきます。

#### 職員の能力向上

- 研修をはじめ職場内での業務遂行を通じ、市民ニーズを十分に汲み取り、適切な行政サービスに結び付けていく主体性をもった職員を養成していくほか、職員による業務改善等の提案制度を積極的に運用していきます。
- 個人情報を取扱う立場であるなど、市職員には特にコンプライアンスの遵守が求められます。公務員としての強い使命感と倫理意識を持ちながら、良質なサービスを提供することで、市民から信頼される職員となるよう、人財育成を進めます。
- 一人ひとりの職員が、時代や社会情勢等の変化を意識するとともに、自己の能力を高めていけるよう、外部研修機関への派遣や職場内研修等の充実を図りながら、職員育成マネジメントを推進していきます。

### **職員の意欲を高める配置・環境づくり**

- 管理的地位も含め、職員一人ひとりの適性或能力が最大限発揮される適材適所の職員配置を進めることにより、業務の効率的かつ効果的な遂行につなげていきます。
- 年齢や性別、経験年数を問わず、能力や成果に基づいて客観的に行う人事評価制度を運用し、職員の意欲をさらに高めていきます。
- 職員の健康管理や執務環境の改善を進めるほか、ワーク・ライフ・バランスの浸透を図るなど、本市内部の「人の健康」づくりにも取り組むことで、職員の能力を引き出し、業務遂行の能率と効果を高めていきます。